

論文

立命館慶祥高等学校第2段階の目標達成を支援する 新たな「育英奨学金」制度ならびに基準づくり

松岡 宏二 (立命館慶祥中学校・)
高等学校事務室事務長補佐)
伊藤 昭 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)
松原 修 (初等中等教育部 次長)
山本 勉 (立命館慶祥中学校・)
高等学校事務長)

I. 研究の背景

1. 北海道における私立高等学校をとりまく状況
2. 生徒募集における『育英奨学金制度』の役割
3. 入学後の学力向上への支援として『育英奨学金制度』に期待される効果
4. 奨学金の「費用対効果」検証
5. 専用寮の収支状況と「学習寮」化の必要性

II. 研究の目的

1. 『育英奨学金制度』が学習支援効果をより高めるための制度改善
2. 優秀な専用寮生に対する『育英奨学金制度』の新設

III. 研究の方法

1. 事業完了した「足羽特別奨学金制度」の目的の達成状況確認
2. 『育英奨学生』の学内進学後の追跡調査
3. 「学習寮」としての専用寮の活性化に向けた分析
4. 他校における事例調査
5. 奨学生、保護者に対するアンケート調査

IV. 研究内容

1. 「足羽特別奨学金制度」施行後の目標達成状況と数値的効果の確認

2. 他校における事例調査

3. 立命館慶祥高等学校『育英奨学金制度』最終継続者の学内進学後追跡
4. 奨学生・保護者アンケートによる意識調査
5. 奨学金非継続生徒の担任教諭へのヒアリング
6. 専用寮生の成績と寮収支の財政的分析

V. 政策提起

1. 「立命館慶祥育英奨学金制度」の進級継続基準の適正化
2. 専用寮生優秀者向けの新たな『育英的奨学金制度』の創設（遊休的施設の奨学的活用）

VI. 奨学金の原資について

1. 立命館慶祥高等学校育英奨学金制度（準継続基準の設定）の場合
2. 立命館慶祥高等学校専用寮一貫教育奨学金制度（制度新設）の場合

VII. 研究のまとめ

VIII. 残された研究課題

1. 大学の奨学金制度への提言
2. 一貫教育としての体系性ある奨学金の創設

IX. おわりに

I. 研究の背景

1. 北海道における私立高等学校をとりまく状況

18歳人口の減少による「大学全入時代」の到来により、大学が経営面において非常に困難な時期を迎えつつあることは周知の事実であるが、高等学校においては問題が3年先行し、既に厳冬期に入っていると言っても過言ではない。

特に、立命館慶祥高等学校が位置する北海道において

は、少子化に加え、札幌圏への人口一極集中などもあいまって、私立高等学校のうち約8割が定員割れという状況にある。現在、札幌圏の15歳人口2万2千人に対し、札幌圏に属する高等学校の入学定員が2万1千人と、通常であればほぼ100%入学が可能だが、15歳人口が向こう5年間で1800名ほど減少する見込みである。既に北海道の私立高等学校54校のうち、43校が定員割れ、札幌圏においても定員充足しているのは本校を含め8校ほどという極めて厳しい状況であり、なおかつ公立校優位

であることが言える。さらには、この状況に伴う公私間、私々間の定員調整により、今後、本校においても入学定員が1割程度減らされる可能性すらある。その困難な状況を切り開いていくためには、定員充足はもちろんであるが、優秀な入学者を多く確実に集めるための政策実行が重要である。

2. 生徒募集における『育英奨学金制度』の役割

そのような中で、高校入学時点での優秀層を対象とした現行の『育英奨学金制度』がこの間非常に重要な役割を担い、成果を挙げてきた。しかしながら、前述のとおり本校の定員は15歳人口減少との関係による調整で、現在の305名から280名に減らされようとしており、この状況を打破していくためには、『育英奨学金』の用途を現状から一歩飛躍させ、例えば北海道内のみならず、東京や大阪、さらには海外にも広げるなど、将来立命館大学・立命館アジア太平洋大学（以下「APU」）へ進むことを本意とする優秀な層を取り込んでいくことが検討材料となっている。

3. 入学後の学力向上への支援として『育英奨学制度』に期待される効果

本校ではこれまで「入口」における成績優秀層確保のための奨学金として『育英奨学制度』を運用してきたが、入口のみならず入学後においても学力を飛躍的に伸ばし、最終的に高い学校目標へと導くためには、同制度をどのように再構築していくのが非常に重要な課題となっている。また、これまでの学校方針は道内における評価を高めるため、北大をはじめ東大・京大・医学部など、難関他大学への進学実績向上にもっとも大きな力点を置いてきたのが実情であるが、「立命館慶祥中学校・高等学校の第2段階の基本課題」（2007年10月31日常任理事会）の文書で指摘されているとおり、立命館大学・APUへの学内進学者比率が2003年の54%から2008年度は36%に大きく減少してきていること、また、立命館大学へ学内進学後、他附属校とのGPAデータ比較による成績の不振さらには下方乖離が拡大してきていること、これらの課題に対し、附属校の使命として両大学に多くの優秀な学生を送り込むといった政策を今後優先して進めていくこととなった。したがって、学内進学者の高い学力を育成するという面で、『育英奨学制度』のレバレッジ効果をどの程度引き出せるのかが、新たな視点

となり、学内進学を重視する本校の「第2段階基本課題」を推進していくにあたって、現奨学金制度をそのまま継続するということではその支援において不十分であるため、学校課題に沿いどのように制度設計し展開していくのかということが、重要なテーマとなる。

4. 奨学金の「費用対効果」検証

奨学金制度自体の競争力という観点においては、他校も同等あるいは授業料全額免除をも含む魅力的な制度をここ数年で発足させてきており、本校の現行制度は先行力を失いやや陳腐化した感が否めない。学園の2007年度予算要求において「奨学金については、その効果や有効性を明らかにすることが重要である」と奨学金に対する費用対効果の検証が必要である旨が指摘されている。当初の「足羽特別奨学金」実施において6年間で187名に対して約1億7千万円、さらにはその後の「立命館慶祥育英奨学金」において約4千万円、現在までに計2億円超の奨学経費を費やしたことになるが¹⁾、これらが単なる志願者・成績上位者増という入口効果だけでなく、成績伸長への支援、進学実績の向上、卒業生の活躍、学校評価への還元へと好循環を生んでいるかについて総括的分析を行い、それらに基づくより実効性のある制度へと高めることによって、他との差異化を図る必要がある。

5. 専用寮の収支状況と「学習寮」化の必要性

本校は専用の寮を持つ学校としても大きな特徴を持っている。しかしながら、寮生にかかる費用は表1のとおり寮関係、学費、諸経費をあわせて入寮初年度240万円以上にのぼる。これは総務省統計局のデータ²⁾による家計収入と教育費に係わる都道府県別データと比較した場合、北海道の世帯平均の13.4倍、全国の世帯平均に対しても9.2倍となり、本校の寮生世帯が支払う経費は一部の高所得層でしか賄うことができない状況にある。

表1 寮生に係わる初年度費用の試算（男子寮の例）

費 目		金額（円）
寮関係	入 寮 費	130,000
	寮 費	876,000
	年間管理費	170,000
学 費	入 学 金	196,000
	授 業 料	589,000
	教育充実費	72,000
諸経費	定 期 代	129,680
	研修旅行積立	180,000
	諸 費	70,900
合 計		2,413,580

また、本校専用寮における入寮者数と入寮率は表2のとおりである。自宅通学を原則とする併設の慶祥中学校からの定員が180名、高校の定員が305名ということを考慮すると、入寮可能である高校からの入学定員は新生125名、3学年合わせても375名に限られる。その母数で172室の部屋を満室化するのは常識的に難しい状況にあり、このままでは学校の財政を圧迫していく可能性が高く、今後高校の定員を減じられた場合、なおさら満室化は困難となることが予想される。したがって、その空室を活用し、積極的に立命館大学・APUを志望する学内進学者の「学習寮」として発展させることによって、学内進学者の数と質の両面における課題の解決へと導く方法を研究する必要がある。

表2 専用寮入寮者数、入寮率の推移

部屋数	年 度	2005	2006	2007
172	年度当初入寮者数	145	142	147
	空 室 数	27	30	25
	入 寮 率	84%	83%	85%

なお、前述のI-2における「新たな『育英奨学金』の使途」について、道外、海外から募った生徒は原則として本校専用寮へ入寮することになるため、専用寮の成績優秀層への経済的支援に対応する奨学金制度を整備する必要がある。

II. 研究の目的

1. 『育英奨学金制度』が学習支援効果をより高めるための制度改善

前述した『立命館慶祥第2段階基本課題』（以下「第2段階課題」）の中で次の目標が掲げられている。

[目標1] 立命館大学およびAPUへの進学を前提とする入試広報改革を行う。その前提のもと北大などへの他大学進学比率を2011年度大学入学生では4割程度にする。また、それ以降、順次立命館の両大学へ進学する比率を上げていく。

[目標2] 立命館大学およびAPUの中核となる卒業生を輩出するために、慶祥出身生の1回生単年度GPA平均を2010年度大学入学生から全学平均以上に引き上げる。また、1回生から4回生までの累積GPA平均についても2013年度には全学平均以上に引き上げる。

これらの数値の達成に向け、『育英奨学制度』が強力な支援となり、特に、目標2（成績目標）の具体化において、より実効性の高い制度となるような改善策を提案する。

2. 優秀な専用寮生に対する『育英奨学制度』の新設

II-1の目標達成に向けて、専用寮生が生活面を含む立命館アイデンティティ醸成と学習における「牽引役」を果たすため、寮生のうち優秀層への支援を行う奨学制度を新設する。

III. 研究の方法

1. 事業完了した「足羽特別奨学制度」の目的の達成状況確認

今春の卒業生を最後に現『育英奨学制度』の基礎となった「足羽特別奨学制度」（2001～2004年度入学者対象）の奨学生が全員卒業した。この事業完了にあたって、同制度の所期の目的として本校の重点課題との関連で以下の3点が挙げられており、この数値的達成状況を確認する。

- ① 生徒募集において定員を上回る入学者確保
- ② 成績上位層の獲得を図ること

③東大、京大、北大をはじめとする難関他大学への進学実績を飛躍させること

2. 『育英奨学生』の学内進学後の追跡調査

立命館大学教学部より、全学生の累積GPAデータの提供を受け、『育英奨学制度』における「3年間継続奨学生」「非継続奨学生（継続基準漏れ）」「学内進学全生徒」の比較分析を行い、高校時点での評定平均と大学進学後GPAの相関性を見出す。これにより、同制度が一貫教育の観点から学びの面で支援力があるものとなっているかどうかについて明らかにする。

なお、『育英奨学生』のうちAPUへの学内進学者は過去に2名と少数であるため今回の調査対象としない。

3. 「学習寮」としての専用寮の活性化に向けた分析

本校専用寮においては立命館アイデンティティの「核」となる生徒を育成するという目的がある。そこで、専用寮に入って本校で学びたいが経済的理由で学べない優秀な入寮希望者への奨学的支援により門戸を広げ、寮生活や学校生活で牽引的な役割を果たすことができるようにする政策を実施することは、他の生徒への波及効果が大きく有効であると考えられる。また、本校の「第2段階課題」の目標達成に関わり、立命館本意かつ優秀な層を、北海道内のみならず、東京、大阪や海外にも求めることが必要となるが、寮生への奨学的支援はこれら生徒募集における入試広報ツールとしても有効であり、空室問題の解消に資するものとする。具体的には寮生世帯の経済的負担と一般的な世帯の家計に占める教育費データの比較や寮財政の分析を行い、「学習寮化」と「寮収支」の両面に対して効果ある施策としての奨学制度を提起する。

4. 他校における事例調査

立地条件面や一貫教育体制において本校と類似性があり、大学との連携や附属大学のみならず医学部など進学実績も出している早稲田大学本庄高等学院へのヒアリングを行い、本校における新たな奨学制度の構築に向けた参考とする。また、夏期の海外大学調査では、ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）を訪問し、海外における奨学金の事例を研究の参考とする。

5. 奨学生、保護者に対するアンケート調査

『育英奨学制度』の目的として「学力向上へとつなが

る入学後の努力への激励として機能すること」とある。このことについて今までは立案した学校側からの視点で制度運用を行ってきたが、受け手である奨学生および保護者側からの視点や意見も必要に応じて織り込む必要があると考える。したがって、より支援力が高い制度とするために、在学中の育英奨学生と在学中の育英奨学生の保護者に対して「認定・継続基準について」、「満足度」、「成績向上に対する貢献」、などの項目でアンケート調査を行い制度改善のための材料とする。

IV. 研究内容

1. 「足羽特別奨学制度」施行後の目標達成状況と数値的効果の確認

(1) 入口効果（志願者数、定員充足）について

入学者数、志願者数の確保における奨学金効果の面においては図1・図2のとおり、初期の『育英奨学制度』である「足羽特別奨学制度」を発足させた2001年度以降、それまでの志願者数低迷や定員未充足状況から大きく変化し、定員においては一度も100%を割っていないことから、確実に効果を挙げてきたことがわかる。

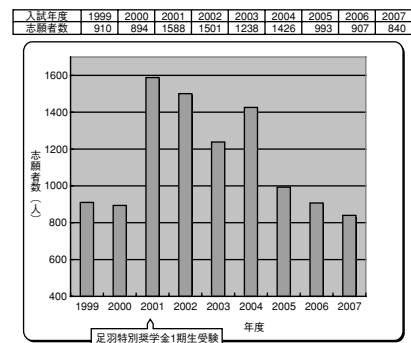


図1 立命館慶祥高等学校の志願者数推移

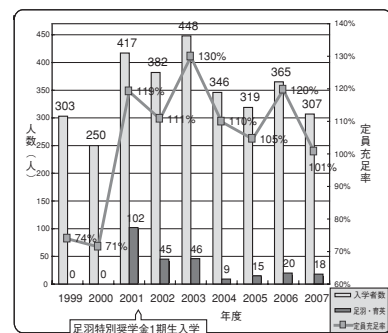


図2 立命館慶祥高等学校の入学者数推移

(2) 出口効果（大学合格実績）について

出口においても結果として足羽特別奨学金1期生が卒業する2004年以降、北大や医歯薬系を含む難関大学の合格者数が図3のとおり倍増しており、その後、安定的に進学実績を出すための基礎となり、北海道における学校評価の高まりに繋がったものと考えられる。

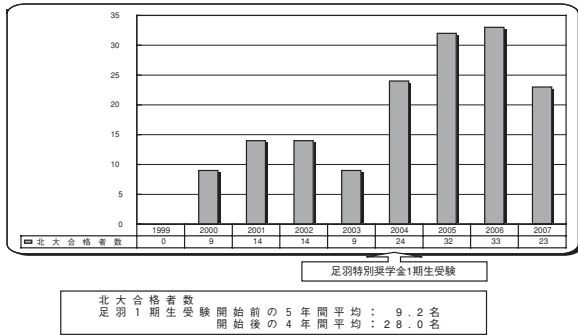


図3 立命館慶祥高等学校から北大合格者数の推移（浪人含）

2. 他校における事例調査

(1) 訪問先：早稲田大学本庄高等学院

訪問日：2007年7月12日

(学内進学状況)

早稲田大学高等学院と同じく早稲田大学と同法人の附属校であり、ほぼ全員が学内進学する。早稲田実業学校は別法人（系属校）であり学内推薦枠が存在する。

(奨学金について)

成績条件のみにより支給する奨学金として「大隈記念奨学金（年額40万円給付制）」があり、2・3年生を対象に本年度は成績上位6名が給付を受けている。その他に、成績条件に加え家計の急変に対応した「本庄高等学院奨学金（年額20万円給付制）」、経済的に就学困難な者への「小野梓記念奨学金（年額30万円給付制）」などが制度化されている。

(学内進学後の成績追跡等)

特に行っていない。

なお、「大隈記念奨学金」については学園全体の学生生徒が対象であり、一貫教育に対応した本学にはない奨学金制度であり制度設計の参考になった。

(2) カナダ プリティッシュコロンビア大学

訪問日：2007年8月8日

大学行政研究・研修センターの海外調査により、カナ

ダのプリティッシュコロンビア大学へのヒアリング調査を行った。大学の奨学金制度であるため、直接的に中等教育へ適用できるものではないが、モチベーションを高める「仕組みづくり」の観点から非常に参考になる点が多かった。

(ヒアリング内容)

UBCでは成績基準の他にリーダーシップやボランティアなど様々な要素を評価して給付を行う多様なスカラーシップや、企業や校友など個人が学生に対して奨学金を提供をするドナー制度³⁾が用意されている。また、代表的な入学期の奨学金であるPresident's Entrance Scholarships⁴⁾では、奨学金額の査定においてセカンダリースクールでのFinal admission averageが95%以上であれば\$4,000、90以上95未満\$2,000、85以上90未満\$500（他に基準あり）というように成績に応じて奨学金額を段階的にし、継続査定も事前に警告を出し成績の維持を促すなど、学生のモチベーションを高めるように工夫されており、奨学生を送り出した高校も生徒がUBCの奨学生に認定されることが名誉となっている。例えば、高校の卒業式においてスカラーシップを得た生徒がプレゼンテーションを行い校長が表彰するなど、本人、家族、送り出した学校いずれにとっても誇りとなっている。

ヒアリングの結果、担当責任者が奨学金のみならず、広い分野の統括責任を一手に担っていることにより、日本の大学では部署ごとで完結してしまいそうな業務課題を横断的かつ機敏に判断でき、セクショナリズムに陥らず、より有効な奨学金政策に活かすことができていること、学生の経済状態の把握にまで踏み込みアドバイスを行う総合的な学生サポートなどを行っていることなど、本学においても参考にすべき知見が多くあった。

3. 立命館慶祥高等学校『育英奨学金制度』最終継続者の学内進学後追跡

進級時の成績条件を満たし『育英奨学生』を高校3年間継続した生徒のうち、立命館大学に進んだ生徒は2004～2006年度の3年間で18名であり、これらについて以下の仮説にもとづき分析を行った。

仮説：高校段階で3年間『育英奨学生』として継続的に優秀な成績を収めた生徒は、立命館大学への学内進学後も学習面において牽引役となる「核」となっているのではないかと。

「継続奨学生」「非継続奨学生（継続基準漏れ）」「学内

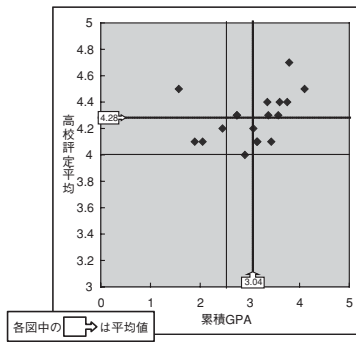


図4-1 奨学金最終継続者

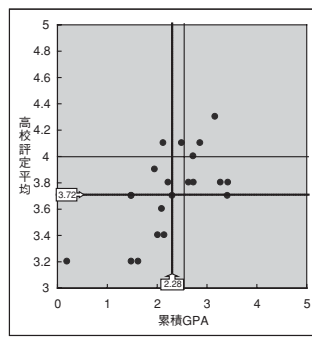


図4-2 奨学金非継続者

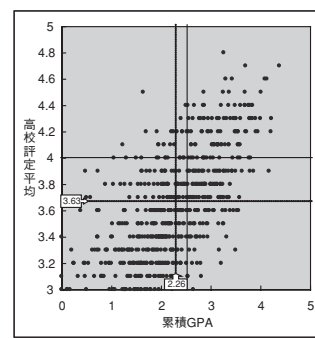


図4-3 学内進学者全員

図4-1～4-3 各区分の学内進学後累積GPA

進学全生徒」の高校評定平均と学内進学後GPAの相関分析は図4-1～3のとおりである。

①図4-3では、本校における高校での評定と学内進学後の大学におけるGPAの分布において、点が左下から右上に集中しており、正の相関関係があることがわかる。

②また、図4-2と図4-3の比較によれば、平均値クロスが第3象限のほぼ同位置にあることによって、高校入学時点において非常に優秀な成績で奨学生として認定されたものの、在籍中に進級継続条件を満たさず奨学金が停止になった生徒は、大学進学後の成績がそもそも奨学金を受けていない層と同程度に収束することがわかる。

③一方、図4-1により、高校3年間を通して努力し奨学生としての条件を継続した生徒は、平均値クロスが第1象限にあり、大学進学後も継続して優秀な成績を挙げ、学びの面での牽引役となっていることがわかる。

①～③の相関分析により、「立命館大学・APU進学者のGPAが一般入学学生平均値以上」という本校の第2段階目標の達成に向けて、その牽引役として期待される『育英奨学生』への奨学金継続支給については大きな支援効果があるということが明らかになった。

しかしながら、実際のところ半数弱の生徒が3年間継続できていないため、それらのモチベーションを高め、奨学生を継続し、成績を維持・向上させるための制度設計が必要である。したがって本校が期待する「第2段階課題」目標のGPA値（一般入学学生平均値以上）から逆算して進級時における継続認定基準のハードル位置を適正化ならびに弾力化することにより、最終継続者が増加することが想定され、さらなる奨学金の効果を引き出

すことが可能になるのではないかと考える。

4. 奨学生・保護者アンケートによる意識調査

奨学金制度に客観的視点を盛り込み、より支援力が高い制度とするために、在校中の奨学生および保護者に対して、以下のアンケート調査を行った。

(1) アンケートの概要

- ①調査内容：「立命館慶祥育英奨学金制度」に関するアンケート
- ②調査期間：2007年7月21日～31日
- ③調査方法：郵送による
- ④配布数：奨学生・保護者 各45
- ⑤回収数：奨学生40 保護者41
- ⑥回収率：奨学生89% 保護者91%

(2) アンケートの結果分析と考察

- ①高所得世帯に対する奨学金の経済的支援力について過去（2002年度）に行った家計調査アンケートのデ

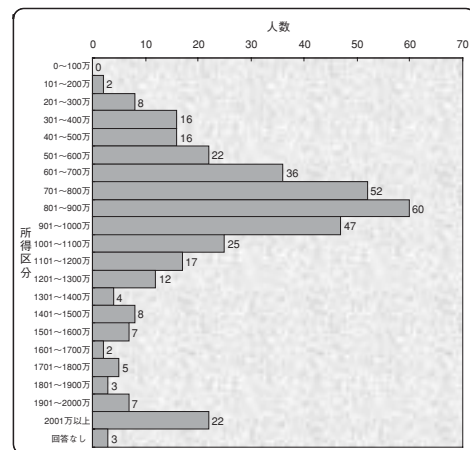


図5 世帯の年収について（2002年度家計調査アンケート）

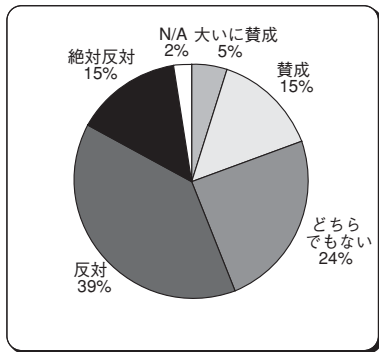


図6-1 保護者：家計収入調査の実施について

ータ（図5）によれば本校在校生世帯年収の最頻値が800万円台にあり、北海道の世帯年収の平均が約550万円であることを考慮すると、約1.5倍と明らかに所得が高い層が多いことがわかる。

上記により、それら所得の高い層にとって奨学金自体が魅力あるものかどうかの把握が重要であるため、奨学金の家計への影響を問うてみたところ、保護者全員が図6-2のとおり「大いに助かる」「助かる」と回答しており、所得が高いから奨学金が必要ないということではないことがわかった。そして、奨学金の金額（年額30万円）についても図6-3のとおり適切と答えている保

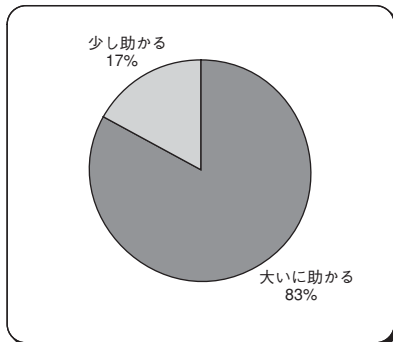


図6-2 保護者：家計への影響について

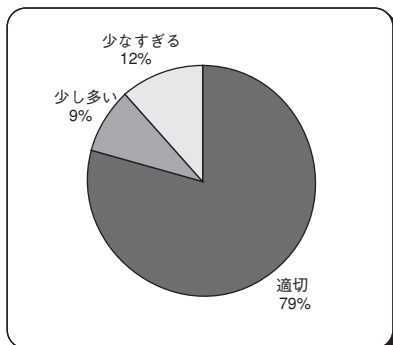


図6-3 保護者：奨学金の金額設定について

護者が約8割であり、金額設定については現行でほぼ適正であり、変更する必要がないということも明らかになった。

なお、より精度の高い奨学金制度設計を行うために「家計所得についての調査」を実施することの是非に関する質問図6-1においては、「絶対反対」「反対」の合計が過半数を越えた。これによって、プライバシーに対する意識の高まりから、保護者として家計調査への抵抗が大きいことが判明したため、本研究においては過去のデータを活用することとした。

②採用および進級継続条件について

条件	非常に易しい	少し易しい	普通	少し難しい	非常に難しい	合計	平均
係数	1	2	3	4	5		
採用条件	1	0	24	14	2	41	3.39
進級継続条件	0	2	20	12	7	41	3.59

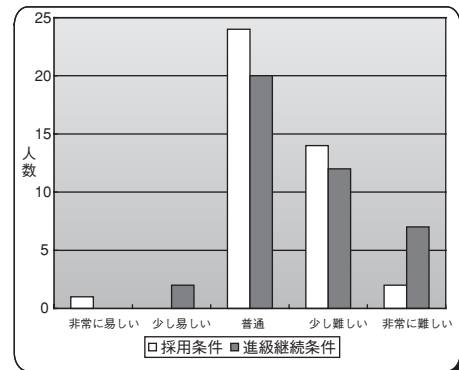


図6-4 奨学生：採用および継続認定基準の難易度について

条件	非常に易しい	少し易しい	普通	少し難しい	非常に難しい	合計	平均
係数	1	2	3	4	5		
採用条件	0	2	21	14	3	40	3.45
進級継続条件	1	4	13	14	8	40	3.60

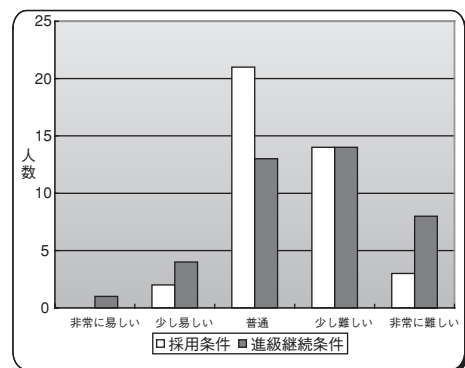


図6-5 保護者：採用および継続認定基準の難易度について

採用条件と進級継続条件の難易度については奨学生本人、保護者ともに入学時点での条件より進級時での条件の方が難しいと感じていることが平均値の比較からわか

る。また、基準そのものについて、生徒・保護者とも「一律ではなく段階的なものがあるとよい」との意見が自由記述欄において多く見られた。

③奨学生であることの意識について

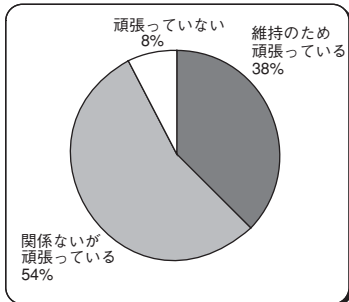


図6-6 奨学生：奨学金の支援力について

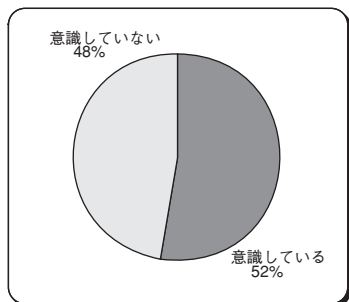


図6-7 奨学生：奨学生であることの意識

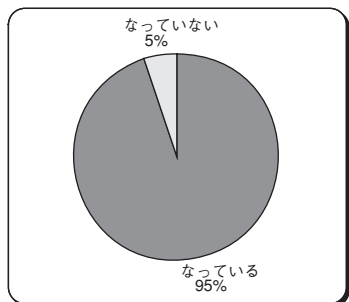


図6-8 保護者：子女が奨学生であることの誇り

奨学生本人に対する意識調査については進級条件維持のため頑張っていると答えた層が約4割（図6-6）、奨学生であることを勉学の中で意識している層が約半数（図6-7）と比較的低い数値であった。ここでは「奨学金を受給することのありがたみ」をもっと認識させ、学習意欲に繋げる必要があることがわかった。また、保護者に対しても、前述のプリティッシュコロンビア大学

での事例にあるように、「子女が奨学生であることが誇りであるか」について質問を行ったが、これについては（図6-8）のとおり95%の保護者が誇りに感じていると答えていることにより、奨学生本人のみならず中等教育段階で大きな影響力を持つ保護者に対しても価値がある制度となっていることがわかった。

5. 奨学金非継続生徒の担任教諭へのヒアリング

一方、進級時に現行の継続基準を満たさず、認定漏れになった生徒について、前年度の学級担任教諭へのヒアリングを行った。教諭が前年度担当した学級では今年度6名が継続漏れの対象となったが、「2名については他の要因（家庭の問題など）が考えられるものの、他の4名は成績が落ち込んでいるという認識はなく、むしろ優秀な生徒である。特に評定平均4.8の生徒も進級継続漏れに含まれ支給停止となっているのは問題であり、成績実態と奨学金継続認定条件に乖離があるのではないか。高校評定においていわゆる『Aランク』と呼ばれる評定平均4.3を越えている生徒（4名）については今後も十分成績面で期待できるため継続的に奨学支援を願いたい。」との回答があった。

6. 専用寮生の成績と寮収支の財政的分析

本校においては174室（男子104・女子70）の専用寮を完備し、主として道内の遠方から入学希望者を受け入れている。ここでは寮生活を通じて立命館アイデンティティを醸成し、勉学、課外活動における中心的な役割を果たす生徒の育成を行っており、北大などの院生による学習指導員などの体制上のサポートも行っている。しかしながら、専用寮生のうち奨学生の最終継続者はここ4年間で3名と全校平均を大幅に下回っている。寮生が学びの牽引役としての役割を果たすために寮生学力の底上げが必要である。

また、寮財政面については本校専用寮の運営にかかわる費用の約95%は、オーナーからの賃借料、管理専門業者への委託費で占めており、両経費は入寮者数にかかわらず原則固定費となっている。これまででも地方説明会など通学域外からの募集活動は精力的に行っているものの、前述したように今後高校の定員が減らされる可能性もあり、今後空室数が増加した場合の損益は図7のとおり拡大することが予想される。

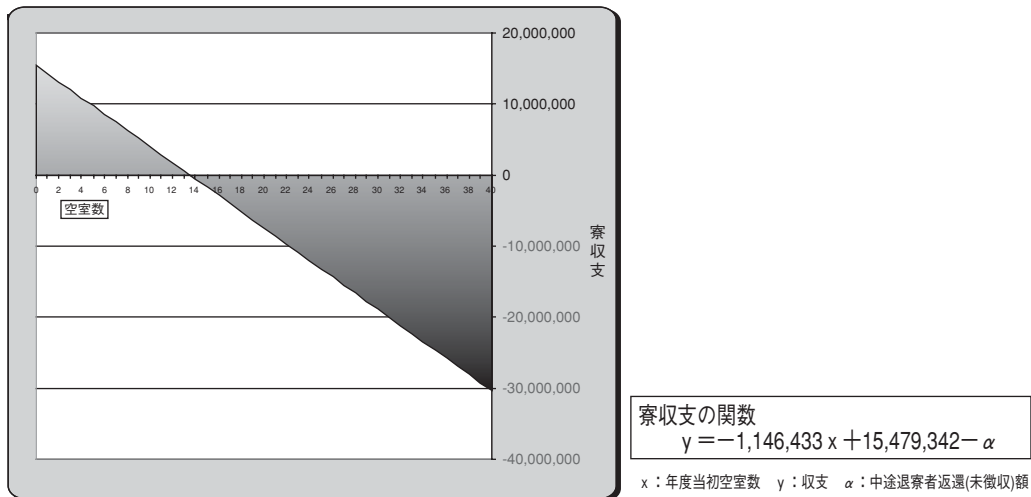


図7 専用寮損益分岐相関表

V. 政策提起

1. 『立命館慶祥高等学校育英奨学金制度』の進級継続基準の適正化

現行の『立命館慶祥育英奨学金制度』における新規採用基準と進級継続基準は次のとおりである。

現状の制度は進級継続認定においては「継続」と「非継続」の2通りであり、もし継続審査に漏れた場合、敗者復活は学年5位以内の条件（（表3）新規採用基準「スカラシップB」）を満たさねばならず、非常にハードルが高い。また、過去にそのような実績もない。

表3 現行の新規採用基準と進級継続基準

区分	新規採用基準（規定第3条）	進級継続基準（規定第8条）
中高一貫 (1)	①中学校3年成績上位5位以内 ②諸分野での特段の成果 + 成績上位30位以内	・左①での認定者は学年末成績20位以内 ・左②での認定者は学年末成績50位以内
スカラシップA (2)	①推薦入試上位5位以内 ②専願入試上位5位以内 ③一般入試上位100位以内 ④諸活動で全国レベルの成果	・左①②③での認定者は学年末成績20位以内 ・左④での認定者は諸活動で 引き続き実績をあげていること
スカラシップB	①学年末成績上位5位以内 + (1)(2)を受給者していない者	・左①での認定者は学年末成績10位以内

表4 立命館慶祥高等学校評定平均と大学4回生累積 GPAの相関表

年度	2004～6年度 合計		2006年度 (2002高校卒)		2005年度 (2001高校卒)		2004年度 (2000高校卒)	
	人数	累積 GPA	人数	累積 GPA	人数	累積 GPA	人数	累積 GPA
5.0								
4.9								
4.8								
4.7								
4.6	3	3.35	1	3.43	2	3.31		
4.5	9	3.37	1	2.86	2	3.74	6	3.33
4.4	7	3.11			4	3.06	3	3.17
4.3	15	3.34	4	3.19	6	3.58	5	3.18
4.2	14	3.30	2	3.61	2	2.66	10	3.36
4.1	30	3.06	4	3.16	17	2.87	9	3.36
4.0	26	2.72	3	1.87	12	2.95	11	2.69
3.9	33	2.69	7	2.25	9	2.73	17	2.85
3.8	36	2.54	11	2.34	13	2.68	12	2.56
3.7	34	2.61	11	2.57	10	2.80	13	2.51
3.6	51	2.34	12	2.30	17	2.24	22	2.44
3.5	46	2.02	10	2.44	19	1.61	17	2.24
3.4	38	2.04	13	2.04	16	2.07	9	2.00
3.3	25	1.94	10	1.85	6	1.93	9	2.04
3.2	26	1.98	10	1.94	9	1.96	7	2.05
3.1	17	1.78	10	1.74	3	1.46	4	2.11
3.0	17	1.45	8	1.07	4	1.71	5	1.84
立命館慶祥高合計	427	2.43	117	2.20	151	2.44	159	2.58
立命館高合計	877	2.86	296	2.85	286	2.83	295	2.89
立命館宇治高合計	1324	2.78	440	2.77	452	2.78	432	2.80
附属3校	2628	2.75	853	2.72	889	2.74	886	2.79
一般入試A方式	6741	2.74	2188	2.71	2365	2.73	2188	2.77

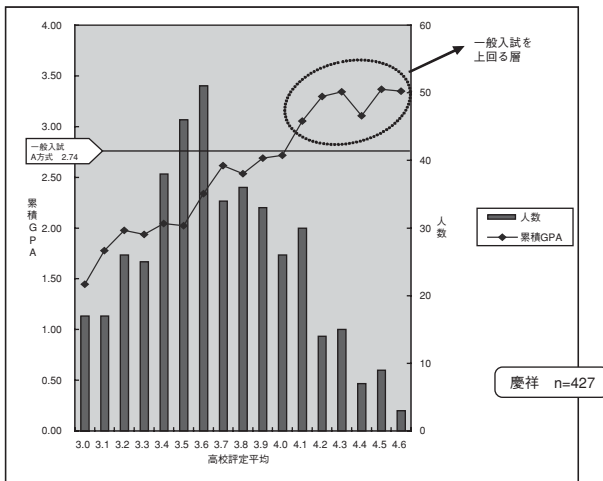


図8-1 立命館慶祥高等学校における評定平均と大学4回生累積 GPAの相関グラフ (2004～6年度合計)

しかしながら高校成績と大学成績の相関（表4）をグラフ化したの分析の結果（図8-1）、高校での評定平均が4.1以上の層については、学内進学後の GPAにおいて3.0を超え、『第2段階の基本課題』の最終目標である「一般入学学生平均値」や立命館高校・立命館宇治高校の平均を上回ることが判明した。したがって、規定にある進級継続条件を下回った場合においても、上記の評定平均4.1を上回る層については慶祥や立命館の学びの牽引役となる候補生であると考えことができ、これらの者については奨学金を完全には打ち切りとせず救済策を設けることとしたい。具体的には進級継続基準の弾力

化により、現基準には満たないもののリカバリーがきく層への段階的な認定を行い、モチベーションを高め、長期的な視点で、学校・学園評価を高める層を極力減らさないようにするものである。

なお、（図8-1）においては母集団が427人と小さく相関を表す線グラフにばらつきがあったが、統計上の信頼度を上げるため、他の附属高校においても（図8-2～8-3）のとおり検証を行ったところ、附属高校全体（n = 2639）の評定平均合計と大学の GPA においては、（図8-4）のとおり一次関数の直線に近似し強い相関があることが確認された。

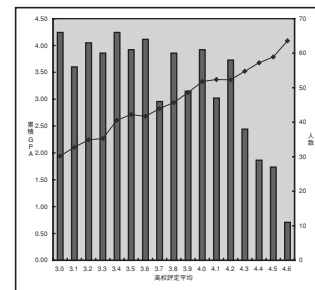


図8-2 立命館高校 n=878

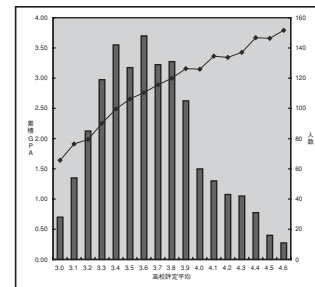


図8-3 立命館宇治高校 n=1334

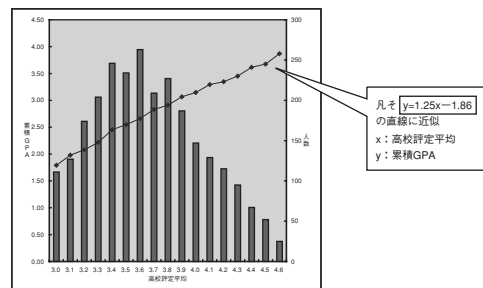


図8-4 3附属校合計 n=2639

〔図8-2～8-4〕立命館附属校における評定平均と大学4回生累積 GPAの相関グラフ (2004～6年度合計)

（制度の具体案）

進級継続認定において「第8条（表3）の進級認定基準を下回った場合においても、前年度の評定平均が4.1を上回った場合は準奨学生として半額の15万円を支給する。」として準継続の条件を付加する。

この案を、2007年度の『育英奨学金』認定資料（表6）

に当てはめると、支給停止になった生徒の15名（×）のうち、12名が準継続（△）となることになる。

なお、現在、本校の評定について算出区分の変更が検討されている。これにより、評定平均の算出が厳しくなる見込みであるため、現在より評定平均4.1の実質学力もやや高くなることが想定される。

表5 新進級継続条件案

奨学金の種別		継続時の成績条件	新年度 奨学金額
継続 (変更なし)	中高一貫 奨学金	第3条(1)ア[中学校成績]にもとづき決定した奨学生は、当該学年全体の成績上位20位以内の成績	30万円
		第3条(1)イ[諸分野成果+中学校成績]にもとづき決定した奨学生は、当該学年全体の成績上位50位以内の成績	
	スカラ シップA	第3条(2)ア[入学試験成績]にもとづき決定した奨学生は当該学年全体の成績上位20位以内の成績	
		第3条(2)イ[諸分野成果]にもとづき決定した奨学生は、当該分野で引き続き成果をあげていること	
スカラ シップB	当該学年全体の成績上位10位以内の成績		
準継続（新設）		「継続」基準に満たないものの、前年度末成績の評定平均が4.1を超えている奨学生	15万円
支給停止		上記のいずれにも満たない奨学生	-

表6 2007年度「育英奨学金」進級認定状況一覧

No.	奨学金 採用区分	2006 学年	評定 平均値	評定 順位	100点 順位	2007 継続	改正案
1	スカラB	2	4.9	1	1	○	○
2	スカラB	2	4.9	1	2	○	○
3	中高一貫	2	4.9	1	3	○	○
4	中高一貫	2	4.9	1	4	○	○
5	中高一貫	1	4.9	1	5	○	○
6	スカラB	2	4.9	1	7	○	○
7	スカラB	2	4.9	1	13	○	○
8	中高一貫	1	4.8	3	2	○	○
9	スカラA	1	4.8	3	4	○	○
10	中高一貫	1	4.8	3	6	○	○
11	中高一貫	2	4.8	9	16	○	○
12	スカラA	2	4.8	9	17	○	○
13	中高一貫	2	4.8	9	18	○	○
14	スカラB	2	4.7	17	13	×	△
15	中高一貫	2	4.7	17	15	○	○
16	スカラA	2	4.7	17	23	○	○
17	中高一貫	2	4.7	17	25	○	○
18	中高一貫	1	4.6	14	12	○	○
19	中高一貫	1	4.6	14	14	○	○
20	スカラA	1	4.5	21	17	×	△
21	スカラA	1	4.5	21	23	×	△
22	中高一貫	1	4.5	21	24	×	△
23	中高一貫	1	4.5	21	26	○	○
24	中高一貫	1	4.5	21	40	○	○
25	中高一貫	2	4.5	36	45	×	△
26	スカラA	1	4.4	46	38	×	△
27	中高一貫	1	4.3	55	53	×	△
28	スカラA	1	4.3	55	59	×	△
29	中高一貫	2	4.3	67	52	×	△
30	スカラA	1	4.2	69	104	×	△
31	スカラA	1	4.2	69	108	×	△
32	スカラA	1	4.1	101	98	×	△
33	スカラA	1	3.9	139	149	×	×
34	スカラA	1	3.8	154	171	×	×
35	スカラA	1	3.5	219	199	×	×

採否区分	現行	改正案
○（継続）	20	20
△（準継続）	-	12
×（停止）	15	3
合計	35	35

2. 専用寮生優秀者向けの新たな『育英的奨学制度』の創設（遊休的施設の奨学的活用）

本校専用寮については、前述のとおり定員構造上、今後満室になる可能性は少ないため、その遊休的な施設である「空室」を活用し、①第2段階目標の達成へ向けて、専用寮の優秀者が学びの牽引役となり、学内進学者全体の学力向上を促すこと②広報により入寮者を増加させ、生徒寮の収支の改善へと導くこと、この2つにおいて両面的に効果を発揮する制度として『立命館慶祥専用寮一貫教育奨学制度』を新設する。

立命館慶祥高等学校専用寮一貫教育奨学制度（案）

対象：「立命館慶祥育英奨学生」のうち本校専用寮への入寮を希望し、将来立命館大学、立命館アジア太平洋大学を志望する者
支給金額：寮費の半額減免（約44万円相当）
採用人数：各寮定員の10パーセント（男子寮10名・女子寮7名）を上限とする。

なお、2002年の家計調査における「自宅外生世帯」の世帯収入区分の最頻値は700万円台であり、「自宅生世帯」の800万円台より1ランク下がる。したがって、寮費半額免除である当寮生育英奨学制度は、一般の育英奨学制度より更に大きなインパクトを持って受け止められるものであると考える。

VI. 奨学金の原資について

1. 立命館慶祥高等学校育英奨学金制度（準継続基準の設定）の場合

本政策では新たに奨学生を増やすものではなく、現継続基準が高過ぎて継続漏れが多いため、それを適正化し現奨学生に資格を維持させることを狙いとするものである。上記による、多数の脱落者の影響で、本奨学金予算に対する執行率は70%台で推移してきているが、今回「準継続基準」を新設することによって、執行額が現在より増加し、執行率が上がることとなる。しかしながら、これは制度発足時に設定した予算額に執行額が近づいていくということであり、新たな予算という意味での原資は必要としないものと考えている。

2. 立命館慶祥高等学校専用寮一貫教育奨学制度（制度新設）の場合

IV. 6でも述べたが、寮財政に関わる支出はほぼ固定

費である。一方、収入は入室数に応じた変動費であるため、空室が発生した場合、学校予算から補填する「持ち出し」となる構造である。今回の政策ではその「持ち出し」となっていたものの一部を「奨学費」に転換し、さらに、奨学金以外の支払で受ける寮費は本来得ることができなかった新たな収入とするものである。したがって本制度は、新たな原資が不要であるのみならず、寮の収入政策としても寄与し、奨学支援と相俟って二重の効果があるものと考えている。

VII. 研究のまとめ

前述のとおり、他の私立高校も本校制度を意識して入学時点での成績優秀者に対する奨学金を発足させてきているが、それらに対抗していたずらに支給単価や人数を増加させるだけの政策では過当競争に陥り、財政的な消耗を引き起こすだけである。したがって、本研究においては奨学金が生徒から引き出す効果面に焦点を当て、入学後の学習支援力が高く、生徒・保護者にとって魅力的な制度とすることにより他との差異化を図る政策を打ち出したものである。当然のことであるが、本校「第2段階課題」の目標達成は奨学金政策の高度化のみで賄えるものではなく、俯瞰的にあらゆる視点から最も効果ある政策を実行することにより、それらが複合的に作用し効果を挙げ、はじめて辿り着くことができるものであって、本政策はその一つにすぎないことは十分に理解している。しかしながら、そもそも、中等教育においては、大学に比べ「教職協働」そのものが未開拓であり、まずは学校政策の幅を広げるために、職員の政策参加に対する構成員の意識改革を促す必要があった。そのためには、職員からの提起が相応しい分野として「育英奨学金」をテーマに据え、「費用対効果」の面で実効性のある政策を提起、さらには実行することにより、「職員」がプロデューサーとしての役割を担うことができることを部分的にでも明らかにすることが重要であって、今後の新たな中等教育版の教職協働におけるモデルケースとしての意義が大きいものと考えている。ここでのアドミニストレーターとしての「職員力」を含む教職員の総合力が、まさに中等教育段階においても立命館学園の優位性を確かにすることになると確信するものである。

なお、本研究において明らかになったデータは両奨学制度の構築および基準づくりの根拠としたが、特に高校

評定平均と大学GPAの明確な相関などは、奨学金政策のみにとどまらず、例えば難関資格合格者やTOP150企業内定者等のGPA平均から高校評定平均を逆算することにより、大学の学部が附属校生に対して集中的且つ効果的なプロモーションを行うことができることなど、本学園の今後の新たな高大連携における「職員発」の重要な資料として発展的に活用できるものと考えている。

VIII. 残された研究課題

1. 大学の奨学金制度への提言

2006年度消費収支計算書によると本学園の奨学費支出は約37億円であった。これらの奨学費支出に対して、小規模ではあるが本研究による成果が学園全体の奨学制度の効果検証や高度化に向けた提言的内容となり、関係部課での参考となるような制度として具体化する必要がある。

2. 一貫教育としての体系性ある奨学金の創設

中等教育段階から高い評定を継続して取っている生徒は、大学進学後、高いGPAを取っていることが本研究により判明した。また、他の研究⁵⁾により、高いGPAを取っている学生は連動して高い進路就職実績を挙げているという傾向も明らかとなってきた。つまり、長期的な視点に立てば、中等教育段階においての『育英奨学制度』を梃子に、高い評定を取らせる仕組みづくりを行うことによって、それら奨学生が学内進学後に大学評価を大きく飛躍させることへの牽引役となっていく可能性が高いということが考えられる。

それら立命館の「核」となる生徒を一貫教育の観点から長期的に支援することにより、学園をさらなる高みへ導くことが想定されるため、一貫教育を念頭に置き、立命館全体で一本化された育英的奨学制度を今後創出する必要がある。その点では、現行の『育英奨学金制度』においては学内進学を絶対条件とするものではないため、『専用寮奨学金』をはじめ優秀層を立命館大学およびAPUへ導くための奨学金制度の強化が今後の検討材料となる。

IX. おわりに

本研究においては、結論として立命館の牽引役になっ

ていく成績上位層に対して「評定平均」という単純かつ明快な目標指標としての奨学金基準を掲げること、また、優秀寮生への寮費半額免除という大胆な施策を行うことで、今までにない奨学生の勉学意欲向上や保護者も含めた誇りとしての意識を湧き立てることによって、前述の「第2段階課題」目標到達へ向け大きな後押しとなるものと考えている。そもそも奨学金は制度を縮小すれば学費の値下げの原資となるものを極めて局部に重点化して配分しているものであり、担当する職員は、常にその効果についての意識を強く持たなければならない。今後、上記2つの奨学制度の基準変更ならびに新設について具体的な提起を行い、制度化へと推進していくことになるが、施行後も制度が陳腐化しないために、地域の経済状況、成績の推移、生徒・保護者の意識などに応じ、学園・学校の掲げる目標にとって強い支援力のあるものであり続けるよう、制度的なメンテナンスを継続して行っていく必要があると考える。

【注】

1) 過去の育英奨学金支給人数と執行額一覧

(1) 足羽特別奨学金 (単位：人)

奨学金人数	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
2001入学	102	72	67			
2002入学		45	32	28		
2003入学			38	24	21	
2004入学				2	1	1

奨学金金額	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
2001入学	37,576,800	27,388,800	26,893,800			
2002入学		17,118,000	12,844,800	11,827,200		
2003入学			15,253,200	10,137,600	9,235,800	
2004入学				844,800	439,800	460,800
奨学金単価	368,400	380,400	401,400	422,400	439,800	460,800
					支給金額合計	170,021,400

(2) 立命館慶祥育英奨学金

奨学金人数	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
2003入学	8	8	7		
2004入学		7	6	4	
2005入学			15	15	14
2006入学				20	13
2007入学					18

奨学金金額	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
2003入学	2,052,000	2,136,000	1,942,500		
2004入学		1,869,000	1,665,000	1,152,000	
2005入学			4,500,000	4,500,000	4,200,000
2006入学				6,000,000	3,900,000
2007入学					5,400,000
奨学金単価	256,500	267,000	277,500	288,000	300,000
				300,000	300,000
				支給金額合計	39,316,500

※網掛けは本研究におけるアンケート調査対象者45名

2) 『社会生活統計指標—都道府県の指標—2007』総務省統計局

3) UBCの学生に対し企業や校友などの個人が資金を提供し、学生生活を経済的に支援する制度。個人の場合、資金提供者は、200ドル未満の提供に対し1ドルにつき約22セント、200ドル以上の提供に対し1ドルにつき約43セントの税額控除を受けることができる。

4) UBCにおけるPresident's Entrance Scholarshipsの選考基準

と報奨内容

<Secondary school students>

Final admission average	Award
95% or better, or IB diploma 36 or better	<ul style="list-style-type: none"> ・ \$4,000 scholarship ・ Early registration date ・ Priority assignment with UBC Housing
90% to 94.99%, or IB diploma 32 to 35	<ul style="list-style-type: none"> ・ \$2,000 scholarship ・ Early registration date ・ Priority assignment with UBC Housing
86% to 89.99%, or IB diploma 30 to 31	<ul style="list-style-type: none"> ・ \$500 scholarship ・ Early registration date

教育型セミナーの開発」『大学行政研究』3号（2008年3月）の卒業時累積GPAと進路就職決定率を参考にした。

【参考資料・URL等】

- (1) <http://portal.stat.go.jp/>（総務省統計局HP）
- (2) <http://www.waseda.jp/honjo/honjo/>（早稲田大学本庄高等学院HP）
- (3) <https://you.ubc.ca/ubc/>（UBC学生支援HP）

5) 稲森裕実「文学部学生の『社会人基礎力』を養成する教養

New “Ikuei Scholarship” system to support the achievement of the Ritsumeikan Keisho High School Stage 2 objectives and establishment of criteria

MATSUOKA, Kohji (Assistant Administrative Manager, Ritsumeikan Keisho Junior & Senior High School)

ITO, Akira (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

MATSUBARA, Osamu (Deputy Managing Director, Division of Primary and Secondary Education)

YAMAMOTO, Tsutomu (Administrative Manager, Ritsumeikan Keisho Junior & Senior High School)

Keywords

Ikuei Scholarship, establishment of graduated continuous criteria, tractive role on learning, high school grade point average, policy of scholarship assistance for boarders in the school dormitory, cost-benefit

Summary

With a view to achieving the objective of the Stage 2 program of this school, now in its tenth year since its establishment, that of increasing the proportion and academic abilities of graduates entering Ritsumeikan University and APU, we carried out a validation study and analysis of the role that should be played by Ikuei Scholarships, which were disbursed to students with high academic standings, by such means as a questionnaire, case study surveys of other schools, and surveys tracking academic results. As a result, it is becoming clear that the present criteria for continuation on moving up form too high a hurdle; that being a scholarship student is a boost to study; and that there is a strong correlation between high school grade point average (GPA) and university GPA. According to these results, we are introducing more flexibility by establishing a “semi-continuation” status for that group of scholarship students who fail to meet the criteria for continuation after moving up, but whose grade point average exceeds a certain value, as they may play a tractive role for the achievement of the school’s objectives and for studies at Ritsumeikan as a whole. We are also implementing changes to the system of continuing scholarship disbursements to those candidates who form the “core” of Ritsumeikan, and are establishing a new Consistent Education Scholarship System for School Dormitory as an effective measure for filling vacancies in the dormitory, creating income, disbursing scholarships, and sending numerous high-achieving students to both universities.

